

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 キーコーヒー株式会社

【英訳名】 KEY COFFEE INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 健一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	百万円	53,622	56,323	64,906	62,996	63,027
経常利益	百万円	1,940	1,389	1,373	1,559	474
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,026	808	751	1,134	319
包括利益	百万円	1,062	1,524	260	696	199
純資産額	百万円	36,047	37,211	35,709	36,032	33,819
総資産額	百万円	47,553	50,001	48,447	50,707	46,623
1株当たり純資産額	円	1,541.85	1,594.32	1,568.19	1,591.39	1,559.63
1株当たり当期純利益 金額	円	45.25	35.66	33.48	51.04	14.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	73.5	72.3	72.0	69.8	71.6
自己資本利益率	%	3.0	2.3	2.1	3.2	0.9
株価収益率	倍	35.07	50.73	55.73	42.73	145.56
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,918	2,643	6,477	3,363	1,041
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,412	793	5,151	2,186	1,470
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	634	528	1,330	270	1,858
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	7,138	8,467	5,803	6,708	5,278
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,187 [2,031]	1,174 [2,075]	1,161 [1,806]	1,164 [1,733]	1,169 [1,698]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	百万円	45,573	46,917	56,437	55,182	55,314
経常利益	百万円	1,756	1,342	1,390	1,560	514
当期純利益	百万円	967	783	959	567	508
資本金	百万円	4,628	4,628	4,628	4,628	4,628
発行済株式総数	千株	22,689	22,689	22,689	22,689	22,689
純資産額	百万円	33,572	34,512	34,012	33,973	32,224
総資産額	百万円	42,787	45,136	44,104	46,130	42,295
1株当たり純資産額	円	1,480.19	1,521.64	1,529.94	1,528.21	1,505.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	42.65	34.56	42.73	25.51	22.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	78.5	76.5	77.1	73.6	76.2
自己資本利益率	%	2.9	2.3	2.8	1.7	1.5
株価収益率	倍	37.2	52.3	43.7	85.5	91.5
配当性向	%	35.2	46.3	39.8	70.6	78.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	857 [687]	839 [719]	826 [717]	842 [700]	828 [681]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年8月、横浜市中区福富町において、故柴田文次がコーヒーの焙煎とコーヒー及び食料品の販売を目的として、コーヒー商「木村商店」を創業したのが当社の起源であります。

大正12年9月、関東大震災により福富町の店を失い、横浜市中区吉田町に本店を移転、昭和3年春には店名も「木村コーヒー店」と改め、国内外に支店を広げるとともに、コーヒー農園の経営も手がけました。その後、第2次大戦の戦災を被り、一時営業中止の止むなきにいたることもありましたが、昭和21年には本店機能を東京支店に移し、昭和25年のコーヒー生豆輸入再開以降、本格的なレギュラーコーヒー製造販売会社として再出発いたしました。昭和27年10月に東京都港区芝田村町4丁目8番地の東京支店を本店とし、横浜支店と合わせて「株式会社木村コーヒー店」(当社)を、また昭和28年1月には大阪、京都の2支店を「株式会社大阪木村コーヒー店」として、それぞれ法人組織化いたしました。その後、当社は、昭和63年10月に「株式会社大阪木村コーヒー店」を合併し、また、平成元年2月に商号を「キーコーヒー株式会社」に変更いたしました。

当企業集団の沿革

年月	概要
昭和27年10月	東京都港区芝田村町4丁目8番地に株式会社木村コーヒー店を設立。
昭和29年11月	本店を東京都港区芝田村町19番地(現東京都港区西新橋2丁目34番4号)に移転。
昭和36年12月	日本インスタントコーヒー工業株式会社(現ニック食品株式会社)を設立。
昭和39年9月	神奈川県横浜市港北区に綱島工場完成。
昭和45年8月	愛知県名古屋市西区に名古屋工場完成。
昭和46年8月	職域向けコーヒーの市場開拓を図るため、キーコーヒーサービス株式会社を設立。
9月	青森県八戸市に株式会社青森木村コーヒーを設立。
10月	沖縄県那覇市に株式会社沖縄木村コーヒー(現沖縄キーコーヒー株式会社)を設立。
昭和49年9月	トラジャコーヒー開発事業の日本側投資会社として、スラウェシ興産株式会社を設立。
昭和50年5月	缶コーヒー原料用のレギュラーコーヒーの製造販売開始。
昭和51年4月	インドネシア共和国にトラジャコーヒー開発事業の現地法人P.T. TOARCO JAYAを設立。
11月	福岡県福岡市東区に九州工場完成。
昭和53年3月	トアルコトラジャコーヒー製造販売開始。
6月	千葉県船橋市に関東工場完成。
10月	損害保険の取扱いを目的として、株式会社キー商會を設立。
昭和57年10月	佐賀県鳥栖市に九州工場完成。
昭和58年4月	ライブパック包装システムを導入し、キーライブパックシリーズとして製造販売開始。
昭和60年12月	関東工場敷地内に研究所を設置。
昭和61年11月	宮城県泉市(現仙台市泉区)に東北工場完成。
昭和63年10月	株式会社大阪木村コーヒー店を吸収合併。
平成元年2月	キーコーヒー株式会社に商号変更。
平成5年11月	愛知県春日井市に中部工場完成。
平成6年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2月	台湾の現地企業CRESCO INC.との共同出資により台湾キーコーヒー株式会社を設立。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
9月	簡易抽出型レギュラーコーヒー「ドリップオン」の製造販売開始。
10月	通信販売事業推進のため、「通販倶楽部」を新設、また、インターネットでも受注を開始。

年月	概要
平成9年10月	東北工場、優良施設工場としてコーヒー業界初の厚生大臣表彰を受賞。
平成11年3月	中部工場、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
9月	東北工場、関東工場、九州工場、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
平成12年3月	新情報処理システム本格稼働。
9月	コーヒーの共同展開ブランドRoots(ルーツ)の発売開始。
平成13年3月	ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
11月	生産本部、全工場、ISO9002(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成14年3月	新本社屋完成。
12月	生産本部、全工場、マーケティング本部、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成15年3月	新ロジスティクスシステム稼働。
7月	環境活動の一環で、省エネを目的とした「夏季ノーネクタイ、ノー上着」を全社で実施。
10月	関東工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
平成16年4月	青森キーコーヒー株式会社を吸収合併。
10月	株式会社キョーエイコーポレーションの全株式を取得し、完全子会社化。
平成17年1月	九州工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
4月	キーコーヒーサービス株式会社の資本増強を行うとともに、社名をキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社に変更。
4月	株式会社キー商會を資本増強し、キーアソシエイツ株式会社に社名変更。
4月	株式会社イタリアントマトの株式を取得し、連結子会社化。
4月	ニック食品工業株式会社(現ニック食品株式会社)の株式を取得し、連結子会社化。
平成19年5月	東北工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
12月	トアルコトラジャ コーヒー農園(パダマラン農園)が「グッドインサイド」の認証を取得。
平成20年5月	自家焙煎システム「SRS(ショップ・ロースティング・システム)」の1号店を出店。
平成21年11月	トアルコトラジャ コーヒー農園(パダマラン農園)が「レインフォレスト・アライアンス」の認証を取得。
平成22年12月	カフェ開業支援事業「KEY'S CAFE」の1号店出店。
12月	クリスタルコーヒー株式会社の業務市場向け事業を譲受。
平成23年1月	スラウェシ興産株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
5月	イタリアのillycaffè社とカプセル式エスプレッソシステムの独占販売契約を締結。
平成24年2月	全4工場でFSSC22000(食品安全マネジメントシステム)の認証を取得。
3月	株式会社アマンドが会社分割により新設した飲食・物販事業会社(「アマンド」の商号は新会社が承継)の全株式を取得し、連結子会社化。
10月	スラウェシ興産株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成25年1月	グループの業容や提案活動を総合的に紹介する「KEYCOFFEE SHOW」を東京で開催。
1月	株式会社銀座ルノアールを持分法適用関連会社化。
平成26年2月	honu加藤珈琲店株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
平成27年1月	イタリアのillycaffè社とillyブランド製品の独占販売契約を締結し発売開始。
6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
平成28年5月	未来に向けたコーヒー産業の発展を支援する世界的な非営利の研究機関「World Coffee Research」の日本初のゴールドメンバーとして、同団体が取り組む「国際品種栽培試験」活動への協力を開始。
平成29年3月	「リプトン」ブランドの家庭用紅茶製品に関して、ユニリーバ・ジャパンと日本国内における販売総代理店契約を締結し、販売を開始。
平成29年5月	台湾キーコーヒー株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社13社、関連会社で持分法適用会社3社により構成されております。

	主要な会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P.T.TOARCO JAYA
	honu加藤珈琲店株式会社
	有限会社オーギュスト
	台湾キーコーヒー株式会社
関連会社で持分法適用会社	沖縄キーコーヒー株式会社
	株式会社銀座ルノアール

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

< コーヒー関連事業 >

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

< 飲食関連事業 >

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。

株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

< その他 >

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

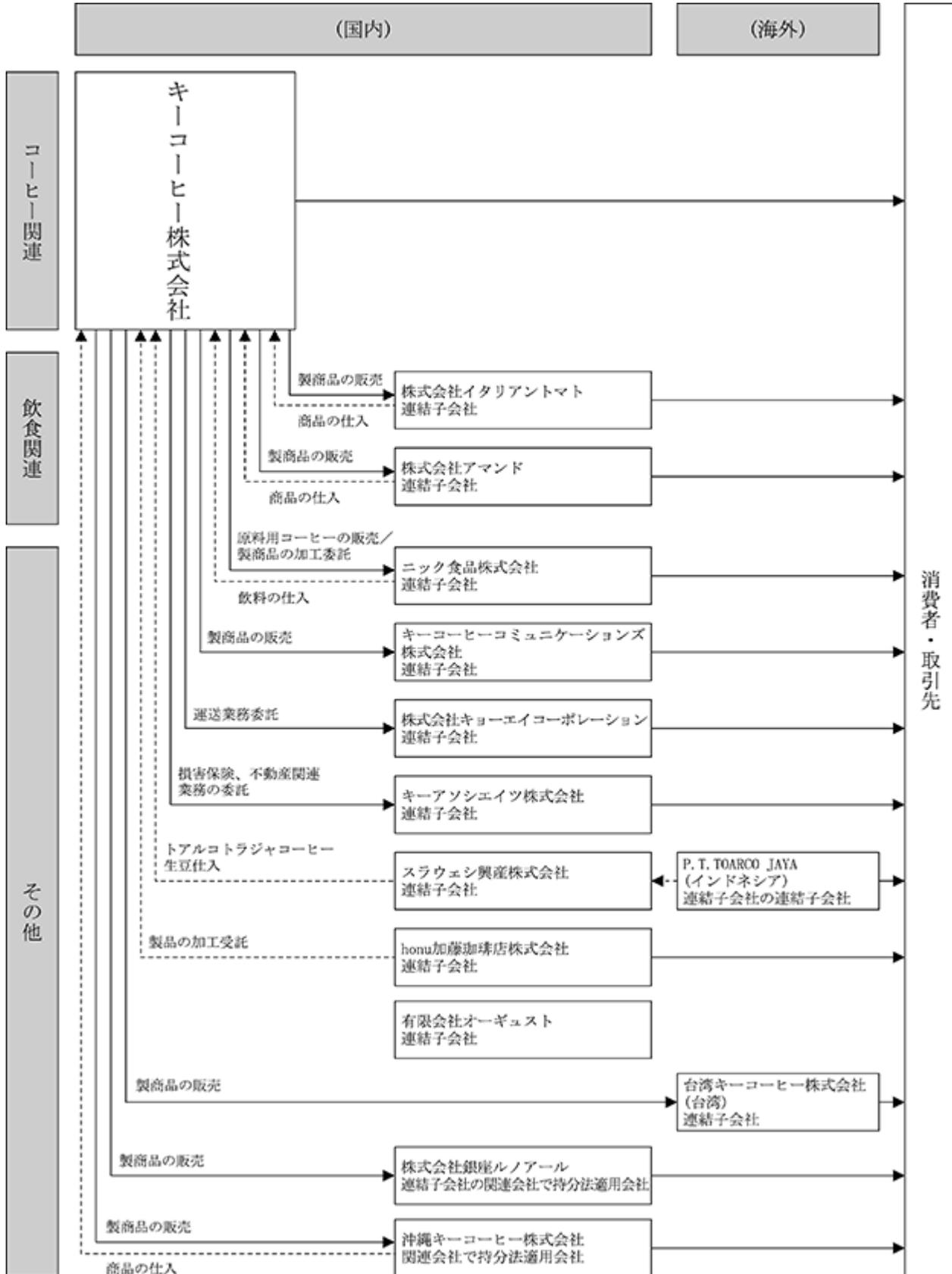
スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農園経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP.T.TOARCO JAYAが行っております。

honu加藤珈琲店株式会社は、コーヒー製品等の通販事業を営んでおります。

台湾キーコーヒー株式会社は、コーヒー製品等の販売及び直営店舗の運営を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は、次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった台湾キーコーヒー株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イタリアントマト	東京都 品川区	100	飲食関連事業	55.41	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
(株)アマンド	東京都 港区	100	飲食関連事業	100.00	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
ニック食品(株)	千葉県 船橋市	100	その他	81.90	当社から製商品の加工を受託している。また、当社に飲料を販売している。役員の兼務あり。
honu加藤珈琲店(株)	愛知県 名古屋市 名東区	100	その他	100.00	当社に製品の加工を委託している。また、当社から役員を派遣している。
その他9社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
沖縄キーコーヒー(株)	沖縄県 豊見城市	12	レギュラーコーヒーの製造仕入販売及び、飲料・食品の仕入販売	29.50	当社からコーヒー生豆、レギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ主に沖縄地方を中心に販売している。役員の兼務あり。
(株)銀座ルノアール (注)	東京都 中野区	771	飲食店事業	34.18 (21.82)	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
その他1社					

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	802 [676]
飲食関連事業	108 [873]
その他	233 [144]
全社(共通)	26 [5]
合計	1,169 [1,698]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
828 [681]	43.7	20.2	5,810,321

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	802 [676]
飲食関連事業	[]
その他	[]
全社(共通)	26 [5]
合計	828 [681]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和44年7月28日に結成され、上部団体には加盟しておりません。なお、労使協調のもと円滑な労使関係を維持しております。

また連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満たし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、CSR経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視しております。そのためにイノベーションを伴った高付加価値商品の開発と市場創出を行い、差別化戦略を推進してまいります。また、確固とした収益構造を構築するため、社員一人ひとりのマンパワーの強化を行い、生産効率の改善やコストの削減を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年に創業100周年を迎えるにあたり、『100周年へのビジョン』として次の項目を掲げております。

- ・ コーヒーに関して、信頼度No.1の会社であること
- ・ コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること
- ・ そして、お客様から最初に選ばれるコーヒー会社であること

その実現に向け、当社及び当社グループの連携を強化し、新たな需要の創出とその取り込みを図り顧客拡大を行い、グループ売上増を目指します。

(4) 対処すべき課題

今後におきましては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、国内では緩やかな回復が見られるものの、労働需給バランスの変化に伴う人手不足の影響、生活者の消費マインドが依然として強い節約志向にあることなど、景気の先行きは引続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

コーヒー業界におきましては、価格競争の激化、商品・サービスの多様化及びライフサイクルの短期化、市場のボーダレス化などで企業間競争はさらに高まるものと見込んでおります。

このような環境の下、当社の置かれているさまざまな状況とその変化をいち早く受け止め、グループ一丸となって「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」に注力し、引き続き、企業体質の強化と業績の向上に努める所存です。

また、当社は2020年に迎える創業100周年のビジョンとして、コーヒーに関して信頼度No.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げ、その実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を定めており、その内容は以下の及びのとおりとなります。

また、当社は、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を承認いただき継続しておりますが、平成29年5月19日開催の取締役会において、当社第65期定時株主総会で株主の皆様にご承認いただけることを条件として、本プランを継続することを決定致しましたところ、平成29年6月21日開催の定時株主総会において本プランを継続することが承認されました。本プランの詳細につきましては、以下の をご参照ください。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社及び当社グループの企業価値（以下、単に「当社の企業価値」といいます。）、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくことを究極の目的としているため、当社株式の大規模買付けや支配権の移転を伴う買収提案（以下「買収提案」といいます。）を行う者（以下「買収提案者」といいます。）のうち、その目的から見て当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保・向上に対し明白な侵害をもたらす者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者としては、不適切であると考えております。

また、買収提案が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に寄与するものであれば、当社は、一概にこれを否定するものではないものの、当該買収提案に関して、株主の皆様に対し必要かつ十分な情報提供が行われない場合には、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するかどうかについての株主の皆様の適切な判断を妨げる結果となります。そのため、当社は、買収提案者のうち、株主の皆様に対し、必要かつ十分な情報や検討時間等を与えない者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものではなく、買収提案者としては不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、その創業以来長年にわたり培ってきた「キーコーヒー」そのものの存在感、ブランド力にあると考えておりますが、当社は、この企業価値の源泉であるブランド力を最大限に活かして事業の発展を図るとともに、これに恥じない社会的責任を全うすることで、より一層、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しており、具体的には、以下の各取組みを実施しております。

(a) コーヒーへのこだわり

当社は、海外からより品質の高いコーヒー豆を適正な価格で安定的に確保できる体制作り注力するとともに、当社自身も、海外においてコーヒー農園を直営するなど、理想のコーヒー作りを追求するなどし、もって、キーコーヒーのブランド力の向上を図っております。

(b) 生産設備の整備

当社は、平成13年以降、全国4箇所に存在する当社工場のリノベーションに取組み、現在では、全ての工場で、高度の衛生管理機能の整った生産及び物流体制が構築されており、このような生産設備を最大限に活かし、キーコーヒーブランドの存在価値を高めて参ります。なお、この当社4工場は、グローバルな食品安全認証システムである「FSSC 22000」の認証を受けております。

(c) 市場の開拓

当社は、お客様のニーズに応じたコーヒー製品を提供することや、コーヒー市場の裾野拡大に向けた取組みを行う等により、キーコーヒーブランドに対する期待と信頼に応え、キーコーヒーブランドをより確固たる存在にしていきたいと考えております。

(d) 研究開発

当社は営業活動と密接に関連した開発研究所を設置し、コーヒーの基礎研究を行うとともに、新製品の開発、新技術の発明を目指しており、これにより、キーコーヒーブランドのさらなる発展を企図しています。

(e) C S R活動

当社は、例えば、生産地の社会福祉に貢献し環境にもやさしいレインフォレストアライアンス認証コーヒーを100%使用した商品を開発するなど、C S R活動を通じて、求められる社会的責任を全うし、キーコーヒーブランドのさらなる発展を目指しております。また、当社が地域社会の人々と共に発展することを目指して行ってきたインドネシア・スラウェシ島におけるトラジャ事業は、C S Rという言葉が市場で耳目を集める遥か以前から取り組んできたC S R活動そのものであり、当社直営のパダマラン農園は、「レインフォレストアライアンス」及び「グッドインサイド」の2つの認証を取得するという国際的にも競争力のあるコーヒー農園となっております。さらに、トラジャの生産農家の栽培技術向上に資するべくコーヒーアワードを創設するなど現地との一体化と共生を深めております。

また、平成28年には未来に向けたコーヒー産業の発展を支援する世界的な非営利の研究機関「World Coffee Research」（本拠地：米国 テキサス州）の日本初のゴールドメンバーになり、同団体が取り組む高品質なコーヒーの安定供給、生産者の経済的かつ社会的地位の向上などを目的とした「国際品種栽培試験」活動への協力を行っております。

(f) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、平成27年6月24日よりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため監査等委員会設置会社に移行しております。また、当社は、経営判断の意思決定スピードを速めるとともに経営と業務執行を分離することで執行責任と権限を明確にするために、執行役員制度を導入しており、月1回定例開催する取締役会や、必要に応じた臨時取締役会の開催のほかに、原則として週1回、取締役、執行役員及び経営幹部で構成する業務執行会議を開催しております。なお、4名の監査等委員である取締役のうち3名を社外から招聘するなどしております。また、会社法の改正及びコーポレートガバナンス・コードとこれに関連する東京証券取引所上場規則の改正をふまえて内部統制システムの強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定がされることを防止するための取組み

(イ) 当社発行株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）による取組み

(a) 本プランは、当社の特定の株主及び当該株主と一定の関係にある者の株券等保有割合・株券等所有割合の合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大規模買付行為者」といいます。）を適用対象としております。

大規模買付行為者は、取締役会又は株主総会において、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実施してはならず、また、買付意向表明書、独立委員会が提出を求める必要情報回答書・追加回答書の提出を通じて、独立委員会に対し情報を提供し、独立委員会は、必要に応じて、株主の皆様に対し、当該情報の全部又は一部を開示します。

(b) 独立性の高い社外取締役等で構成され、独立委員会規則に従い運営される独立委員会は、上記の情報について、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの観点から所定の期間内に評価・検討し、独立委員会としての意見を取りまとめます。その際、独立委員会は、必要に応じて、取締役会に対し意見等の提示を求めます。その上で、独立委員会は、所定の判断基準に従って、取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は株主総会の決議を得るべき旨を勧告します。これらの意見等の内容は、必要に応じて、株主の皆様にも適時適切に開示されます。

(c) 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、所定の要件に従って新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議を行うか、又は株主総会にその実施・不実施に係る議案を付議します。なお、取締役会が新株予約権の無償割当ての実施を決議するのは、大規模買付行為が、（ ）いわゆるグリーンメーラーであったり、当社の焦土化を意図している場合等で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合、（ ）強圧的二段階買付け等に当たる場合、（ ）その条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不相当である場合等に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合です。

(d) 取締役会又は株主総会によって、新株予約権の無償割当ての実施が決議された場合、当社は、大規模買付行為者による権利行使は認められないとの行使条件等が付された新株予約権を、当社を除くすべての株主に対して、無償割当ての方法により、その保有する当社普通株式1株につき新株予約権1個を上限として当該決議において別途定める割合で割当てます。ただし、新株予約権の無償割当てが実施された後であっても、当社独立委員会の勧告に従い、当該新株予約権の無償割当ての中止又はその無償取得を行うことがあります。

(e) 本プランは、株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われな限り、平成29年6月21日開催の第65期定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結時までを有効期間とします。

(ロ) 上記 (イ) の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

(a) 本プランが本基本方針に沿うものであること

本プランにおいては、大規模買付行為者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供すること及び取締役会又は株主総会において本プランの発動・不発動に係る決議がなされた後に大規模買付行為を開始することを求め、本プランの手続きを遵守しない買収提案、必要かつ十分な情報を提供しない買収提案、さらに、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から問題のある買収提案に対して、取締役会が、新株予約権の無償割当てを実施することがあるとするものです。

このように、本プランは、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない大規模買付行為に対し、対抗措置を講じるものですので、取締役会としては、本基本方針の考え方に沿うと考えております。

(b) 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないこと

本プランは、大規模買付行為に際して、株主の皆様に必要なかつ十分な情報と検討時間を確保することを可能にする手続きを定めたものであり、この趣旨に反する大規模買付行為者に対し、対抗措置を講じることを定めています。

また、本プランは、株主の皆様の株主総会におけるご承認を条件に導入・継続されるだけでなく、株主の皆様の意思により有効期間中でも廃止できることとされています。

これらの設計は、いずれも、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることを念頭に置いたものですので、当社取締役会としては、本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないことは明らかであると考えています。

(c) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、大規模買付行為について、必ず取締役会からの独立性が担保された独立委員会の評価・検討を経ることとされ、取締役会は、独立委員会から出される勧告を最大限尊重する必要があるとされているほか、独立委員会から対抗措置を実施すべき旨の勧告がなされた場合であっても、取締役会が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から適切であると判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る議案を付議できるとされている点に特徴がありますが、独立委員会が新株予約権の無償割当ての不実施を勧告している場合にまで、取締役会に株主総会に対するかような議案の付議を認めているものではなく、当社取締役会が、当社独立委員会の勧告を無視し、株主総会を利用して新株予約権の無償割当てを実施するといった恣意的な行為ができないように設計されております。

また、その他にも、新株予約権の無償割当てを実施するにあたっては、所定の合理的かつ詳細な客観的要件が充足される必要があること、有効期間を短期間に限定し、有効期間中であっても、株主の皆様の意思により廃止することが可能になっていることといった特徴があり、本プランの採否及び内容において、取締役会の恣意的な判断が極力排除されるように設計されております。

そのため、取締役会としては、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えています。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農園事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向、欧州の政治情勢、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きなど、海外経済の不確実性が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルの順調な生育状況による生産量増の見通しや、消費国の潤沢な生豆在庫量などを背景に、総じて安定した動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

事業領域の拡大に向けては、紅茶ブランド「リプトン」を展開するユニリーバ・ジャパンと同ブランドの家庭用紅茶製品に関して、日本における販売総代理店契約を締結し、平成29年3月より販売を開始しております。

また、海外においては、台湾でのコーヒー事業拡大を図るため、平成29年5月に台湾キーコーヒー株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社としました。

業績につきましては、当社グループの当連結会計年度の売上高は、630億27百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3億19百万円（同76.8%減）、経常利益は4億74百万円（同69.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億19百万円（同71.8%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

（コーヒー関連事業）

業務用市場では、営業力の強化に向けて、近畿圏でのシェアアップを図ることを目的に、大阪府北部エリアを担当する販売拠点として「大阪北営業所」を新設しました。

営業活動としては、「トアルコトラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園で生産されたスペシャルティコーヒーなど、差別性のある付加価値の高い商品を中心に提案活動を推進しました。お取引先への売上支援策としては、夏季に「3色彩りカレーフェア」、秋冬季に「あったかシチューフェア」を実施するとともに、新商品として低糖質ケーキシュクランジュ「フロマーージュショコラ」などを発売しました。

また、9月には日本スペシャルティコーヒー協会主催の展示会「SCAJ 2017」において、きめ細やかでクリーミーな泡立ちの「コールドクレマ」コーヒーや、ハンドドリップの抽出プロセスを可視化し、スタッフの教育・訓練を支援する「クオリティコントロールシステム」など、先進性の高いメニュー提案とツールの紹介を行いました。

家庭用市場では、春夏新商品として、さらに味わいを向上させた「カフェインレスコーヒー」をFP（フレキシブルパック）粉とドリップ オンの2形態で発売、また、芳醇な香りとコク深い味わいのチルドリキッドコーヒー「テトラプリズマ まろやか仕立て 贅香（ぜいか）」などを発売しました。秋冬新商品としては、選りすぐりのアラビカコーヒーを100%使用したVP（真空パック）製品の新ブランド「プレミアムステージ」シリーズ4アイテムや、心地よい苦味と深いコクのある味わいのドリップ オン「ロイヤルテイスト」などを発売するとともに、ドリップ オン発売20周年を記念して、様々なプロモーション活動を実施しました。

また、誰もが手軽においしいコーヒーをドリップすることができる抽出器具ブランド「Noi（ノイ）」を立ち上げ、機能性、デザイン性に優れたドリップャー、サーバー、ケトルを発売しました。

ギフト商品では、中元期にトアルコトラジャを新たに加えた「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど、人気の飲料ギフトを中心に全36アイテムをラインナップ、歳暮期には2017年度iTQi（国際味覚審査機構）において優秀味覚賞を受賞した「ドリップオン」ギフトをはじめ、リプトン紅茶とのコラボレーションギフトなど、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインナップしました。

カフェ開業支援の施策として取組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は14店舗出店し、導入店舗総数は54店になりました。

業績につきましては、売上面では家庭用市場は前年を上回り、業務用市場は前年並みの実績、原料用市場は販売数量の減少により前年を下回る結果となり、全体では微増収となりました。また、利益面では当社品質基準に適合する高品質原料生豆の価格上昇や、家庭用市場での競争激化及び販売商品構成の変化による販売利益の減少に加え、物流拠点の増設と体制整備を行ったことによる物流コストの上昇などにより、前年に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は548億37百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9億80百万円（同50.4%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、販売促進として「コールドパスタフェア」、「こだわり素材の3色パスタフェア」などを実施しました。店舗出店においては、国内ではファミリー層を対象とした、豊富なスイーツとフードメニューの品揃えに加え、オーダーごとにドリップし、いれたてのコーヒーを提供する新業態店舗「蔵味珈琲 木の葉モール橋本店」、「蔵味珈琲 札幌ル・トロワ店」などを出店しました。海外ではラオスに「イタリアン・トマト ラオスビエンチャンセンターポイント店」など、国内外に7店舗を出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗数は232店（直営店56店、F C店176店）となりました。

株式会社アマンドでは、アマンド六本木店と銀座店において、昭和40年代にアマンドで愛されていた洋食とデザートをグランドメニューとして復刻し、「アマンド昭和食堂」、「アマンド昭和パーラー」として展開しました。

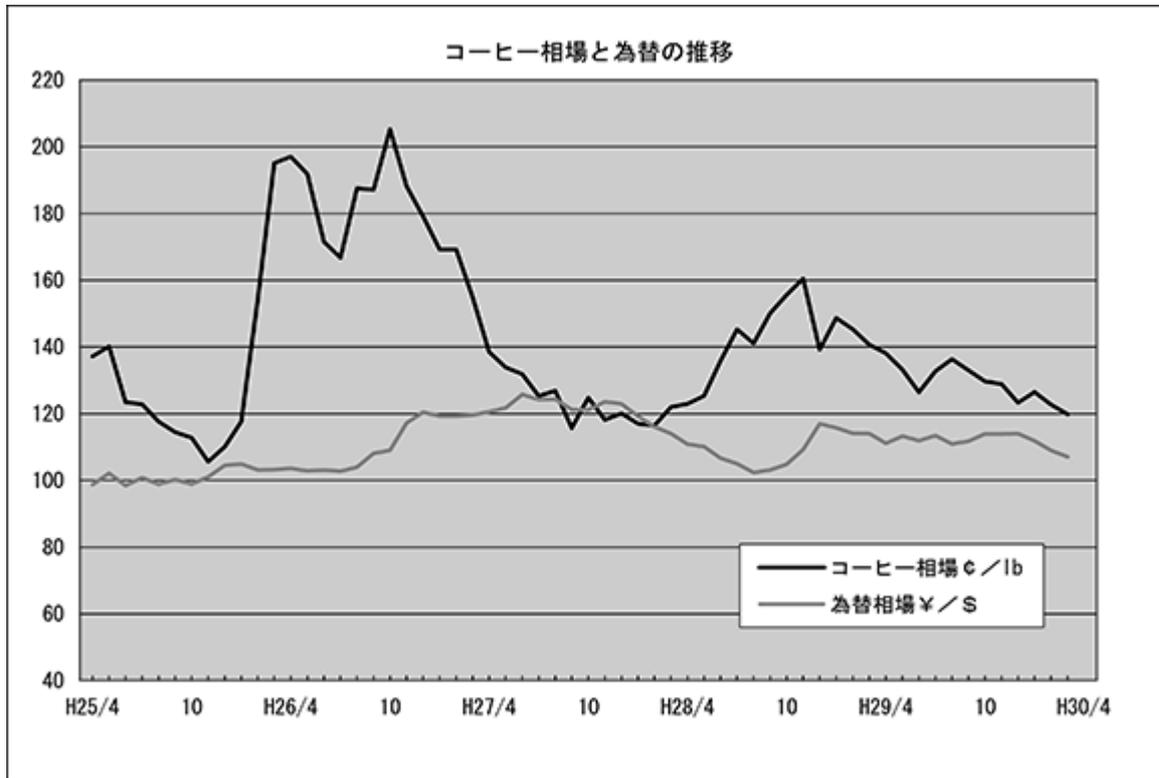
業績につきましては、株式会社イタリアントマトにおいて不採算店の整理を進めたことや、原材料価格及び人件費の上昇などが影響し、厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は45億66百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は1億25百万円（前年同期は1億32百万円の営業損失）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、既存取引先からの製造受託アイテムの拡大により、生産効率の向上を図りました。通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、受注から出荷までのリードタイムのさらなる短縮を図り、より新鮮なコーヒーのお届けの実現や、シーズン販促企画の実施などにより、リピーターと新規顧客の獲得に努めました。インドネシアにおいてコーヒー農園経営及びコーヒー生豆の集買を行うP.T. TOARCO JAYAは、インドネシア全域の異常気象による生産量の減少のため、例年より輸出量が大幅に下回る厳しい結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、36億23百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は0百万円（同99.7%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

< コーヒー関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	数量(トン)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー	37,094	89.6
合計	37,094	89.6

(注) 生産数量には外注支給を含んでおります。

< 飲食関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
生菓子及び焼菓子 (百万円)	791	95.9
合計 (百万円)	791	95.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

イ. 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 飲料・食品等 (百万円)	13,129	110.0
飲食関連事業 食材等 (百万円)	667	101.3
合計 (百万円)	13,797	109.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	期末在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	51,324	89.1	52,464	92.9	12,066	91.4

(注) 数量には外注製造委託分の生豆が含まれております。

受注状況

当社グループは販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 (百万円)	54,837	100.2
飲食関連事業 (百万円)	4,566	95.1
その他 (百万円)	3,623	104.3
合計 (百万円)	63,027	100.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去致しております。

2. 主な相手先別の販売実績金額及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本コカ・コーラ株式会社	14,967	23.8	13,780	21.9
三井物産株式会社	8,941	14.2	10,406	16.5
三菱商事株式会社	7,325	11.6	8,170	13.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ40億84百万円減少し、466億23百万円となりました。負債の部は18億71百万円減少し、128億3百万円となりました。純資産の部は22億13百万円減少し、338億19百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は256億75百万円となり、前連結会計年度末より35億36百万円減少となりました。これは主に有価証券の償還による減少(20億円減)、自己株式の公開買付け等による現金及び預金の減少(14億30百万円減)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は209億47百万円となり、前連結会計年度末より5億48百万円減少となりました。これは主に投資有価証券の減少(3億57百万円減)、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(3億52百万円減)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は98億82百万円となり、前連結会計年度末より24億6百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(20億22百万円減)などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は29億20百万円となり、前連結会計年度末より5億35百万円増加となりました。これは主に長期借入金の増加(2億7百万円増)などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は338億19百万円となり、前連結会計年度末より22億13百万円減少しました。これは主に自己株式の取得による減少(16億13百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(2億48百万円減)などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 5 億15百万円、減価償却費12億28百万円などを計上する一方、仕入債務の減少20億44百万円、法人税等の支払い 6 億19百万円などがありました。この結果、10億41百万円の支出となりました。（前連結会計年度は33億63百万円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入40億円、有価証券の取得による支出20億円、有形固定資産の取得による支出 7 億26百万円などにより、14億70百万円の収入となりました。（前連結会計年度は21億86百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の公開買付けによる支出16億32百万円、配当金の支払い 4 億 2 百万円などにより、18億58百万円の支出となりました。（前連結会計年度は 2 億70百万円の支出）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は52億78百万円となり、前連結会計年度末より14億30百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な運転資金需要は、原材料費、労務費、商品仕入、販売費及び一般管理費等であり、設備投資資金需要は、機械設備新設及び改修、店舗出店等に係る投資資金であります。

また今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献する新規事業や業務提携等への投資の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入等による資金調達にて対応していきます。

当連結会計年度におきましては、有価証券の償還による収入がありましたが、仕入債務の減少や自己株式の公開買付けによる支出等により、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少し、52億78百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細については、(3) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照願います。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、千葉県船橋市に開発研究所を設置し、市場のニーズを取り入れた魅力ある商品づくりを行うとの考え方にもとづき、生活者の視点から商品アイテムの見直し、改廃を行いながら研究開発に取り組んでおります。

研究開発を行っている項目は次のとおりです。

- (1) コーヒーの基礎研究
- (2) コーヒー及びその他の食品、飲料類の新製品、新技術の開発
- (3) 当社グループ製品及び取扱商品の品質向上策の立案研究並びに品質保証のための活動

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億59百万円であり、主要な支出はコーヒー関連事業であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資総額は、17億34百万円であります。

(1) コーヒー関連事業

当連結会計年度における主な設備投資は、工場の製造設備の更新、増設を中心とする総額10億25百万円の投資を実施致しました。

(2) 飲食関連事業

当連結会計年度における主な設備投資は、連結子会社における飲食事業の展開等で総額2億3百万円の投資を実施致しました。

(3) その他

当連結会計年度における主な設備投資は、連結子会社における製造設備の更新を中心とする総額5億5百万円の投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コーヒー関連事業	3,279	1,539	4,079 (63,304)	465	295	9,660	802 [676]
飲食関連事業	458	0	142 (415)	118	10	730	108 [873]
その他	294	440	168 (7,032)	36	48	988	233 [144]
全社(共通)	824	0	1,837 (662)		81	2,743	26 [5]
合計	4,857	1,981	6,229 (71,414)	621	435	14,123	1,169 [1,698]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定等の合計であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東北工場 東北物流センター (仙台市泉区)	生産設備 配送	575	122	465 (14,111)	35	8	1,208	14 [17]
関東工場 関東物流センター 開発研究所 (千葉県船橋市)	生産設備 配送 研究開発	994	690	892 (15,831)	192	37	2,807	59 [75]
中部工場 中部物流センター (愛知県春日井市)	生産設備 配送	664	445	405 (11,281)	185	9	1,711	47 [60]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州工場 九州物流センター 鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	生産設備 配送 販売	315	279	206 (6,940)	52	5	858	28 [40]
K C 札幌ビル 北海道ユニット 札幌営業所 札幌デポ (札幌市東区)	販売 配送	95	0	112 (1,208)		0	208	15 [23]
K C 仙台ビル 東北ユニット 仙台営業所 (仙台市若林区)	販売	40		119 (822)		0	160	9 [14]
山形営業所 (山形県山形市)	販売	9		73 (760)		1	85	3 [7]
新潟営業所 (新潟市西区)	販売	38		130 (991)		1	170	7 [4]
東京デポ (東京都大田区)	配送	70	0	250 (1,320)		1	322	11 [2]
K C 名古屋ビル 中部北陸事業部 中部ユニット 名古屋支店 名南営業所 名古屋デポ (名古屋市西区)	販売 配送	124	0	386 (3,580)		2	513	26 [44]
K C 大阪ビル 近畿中四国事業部 近畿ユニット 大阪支店 (大阪市北区)	販売	85		91 (318)		2	178	23 [13]
神戸営業所 神戸デポ (神戸市東灘区)	販売 配送	95	0	387 (3,518)		1	485	12 [11]
K C 福岡ビル 九州事業部 九州ユニット 福岡支店 福岡デポ (福岡市博多区)	販売 配送	115		319 (1,111)		1	436	24 [24]
K C ビル 本社 (東京都港区)	販売、購買 、情報処理、 全社統括管理	824	0	1,837 (662)		81	2,743	228 [20]
その他		52	0	238 (1,505)		220	511	322 [327]
合計		4,103	1,540	5,917 (63,966)	465	376	12,403	828 [681]

(注) 1. 連結子会社のキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、K C 名古屋ビル及びK C 大阪ビルの一部を営業所、また開発研究所の一部を事業所として使用しております。

2. 連結子会社の株式会社アマンドは、K C ビルの一部を事務所として使用しております。

3. 連結子会社のキーアソシエイツ株式会社は、K C ビルの一部を事務所として使用しております。

4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 提出会社は、販売用施設として、建物を賃借しており、その内容は以下のとおりであります。

事業部	事業所名	年間賃借料 (百万円)
東日本事業部	釧路営業所他 7 営業所	35
首都圏第一事業部	京橋営業所他 8 営業所	46
首都圏第二事業部	横浜支店他10営業所	64
中部北陸事業部	富山営業所他 6 営業所	38
近畿中四国事業部	京都営業所他 5 営業所	29
九州事業部	山口営業所他 7 営業所	29
流通営業本部	中四国ユニット他 1 ユニット	6
合計		250

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設・改修等

経常的な設備更新のための新設・改修等を除き、重要な設備の新設・改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売除却

経常的な設備更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,689,000	22,689,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,689,000	22,689,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月26日 (注)	225,000	22,689,000	163	4,628	163	5,049

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,457.28円

資本組入額 728.64円

割当先 S M B C日興証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	22	149	112	16	41,710	42,037	
所有株式数(単元)		30,552	995	41,090	14,545	33	139,612	226,827	
所有株式数の割合(%)		13.46	0.44	18.12	6.41	0.02	61.55	100.00	

- (注) 1. 自己株式 1,284,040株は「個人その他」に12,840単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
博友興産有限会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	2,270,000	10.60
キーコーヒー取引先持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	597,400	2.79
柴田 裕	東京都品川区	468,600	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	463,400	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	404,000	1.88
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	387,700	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	377,500	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	310,400	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289,100	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	280,800	1.31
計		5,848,900	27.32

- (注) 自己株式 1,284,040株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,284,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,397,500	213,975	
単元未満株式	普通株式 6,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,689,000		
総株主の議決権		213,975	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋 2丁目34番4号	1,284,000		1,284,000	5.65
(相互保有株式) 株式会社銀座ルノアール	東京都中野区中央4丁目60番3号	1,200		1,200	0.0
計		1,285,200		1,285,200	5.66

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年2月1日)での決議状況 (取得期間平成30年2月2日～平成30年3月30日)	850,000	1,660
事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	826,000	1,613
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	47
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.8	2.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.8	2.8

(注) 上記の取得自己株式は、平成30年2月1日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

買付け等の期間：平成30年2月2日から平成30年3月2日まで

買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,953円

取得株式の総数：850,000株(上限)

取得価額の総額：1,660,050,000円(上限)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	1,284,040		1,284,040	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡又は買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当については株主総会であります。

期末の剰余金の配当は1株あたり9円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株あたり9円と併せて年間配当金は1株あたり18円となりました。

内部留保資金につきましては、長期展望に立って企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てるよう充当していく予定であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	200	9
平成30年6月19日 株主総会決議	192	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,650	1,935	2,370	2,352	2,296
最低(円)	1,473	1,550	1,696	1,759	2,072

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,231	2,157	2,184	2,196	2,196	2,183
最低(円)	2,137	2,102	2,107	2,127	2,084	2,072

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柴 田 裕	昭和39年1月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 第一営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年4月 広域営業本部副本部長 平成12年10月 常務取締役就任 企画本部長 平成13年4月 マーケティング本部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年1月 代表取締役専務取締役就任 平成14年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	468,600
取締役 副社長執行役員		新 川 雄 司	昭和29年1月1日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年4月 総合企画室長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 経営企画室長 平成13年4月 生産本部長 平成15年4月 管理本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年4月 品質保証部管掌(現任) 平成21年5月 スラウェシ興産株式会社 代表取締役社長就任 平成23年6月 ニック食品株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 取締役専務執行役員就任 管理本部兼SCM本部管掌(現任) 平成27年6月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)2	18,800
取締役 専務執行役員	マーケティング 本部長	川 股 一 雄	昭和32年11月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 第一営業部長 平成15年4月 広域営業本部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 事業本部長 平成20年4月 営業統括 平成23年4月 経営企画本部長 平成23年6月 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 マーケティング本部長(現任) 平成25年6月 取締役常務執行役員就任 調達グループ管掌 平成27年4月 イリー事業部管掌(現任) 平成27年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成29年6月 台湾キーコーヒー株式会社 董事長就任(現任)	(注)2	14,500
取締役 常務執行役員	営業統括	小 澤 信 宏	昭和35年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年4月 第二営業部長 平成15年4月 第一営業部長 平成17年7月 広域営業本部長 平成19年6月 取締役就任 平成22年4月 広域営業本部管掌 平成24年4月 特販営業本部長 平成25年4月 取締役常務執行役員就任(現任) 営業統括(現任) 平成25年6月 特販営業本部兼流通営業本部兼 事業本部管掌(現任) 平成29年4月 ストラテジーソリューション事業 部管掌(現任)	(注)2	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	経営企画部長	安藤 昌也	昭和34年10月31日生	昭和59年2月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成21年4月 経営企画本部副本部長兼 R & Dグループリーダー 平成24年4月 経営企画本部副本部長兼 経営企画部長 平成25年4月 執行役員就任 経営企画部長(現任) 平成30年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)2	400
取締役 (監査等委員)		清水 信行	昭和29年5月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 財務部長 平成21年4月 生産本部長 平成23年4月 監査室長 平成24年6月 監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	6,000
取締役 (監査等委員) (注)1		前原 一雅	昭和16年3月6日生	昭和46年4月 ピート マーウィック ミッチェル 会計事務所入所 経営コンサルティング部マネージャー 昭和57年7月 同所退所 ルイ ヴィトン ジャパン入社 法務渉外担当取締役 不正商品対策室長 日本商標協会常務理事 平成13年3月 同社退社 平成13年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	2,800
取締役 (監査等委員) (注)1		梶山 智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 株式会社コスモ総合研究所入所 平成8年3月 プライスウォーターハウス青山監 査法人入所 平成16年4月 D・グラント・コンサルティング 株式会社設立 代表取締役パート ナー就任(現在) 平成16年6月 中央物産株式会社監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)3	500
取締役 (監査等委員) (注)1		中川 幸三	昭和26年3月5日生	昭和55年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・ セルズ公認会計士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年2月 公認会計士登録 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年12月 税理士登録 中川幸三税理士事務所開設(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任 株式会社プロネクサス監査役就任 (現任) 平成25年6月 株式会社二ツキ監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)3	1,800
計						523,700

(注) 1. 取締役前原一雅、梶山 智及び中川幸三は、社外取締役であります。

2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 清水信行 委員 前原一雅、梶山 智、中川幸三

なお、清水信行は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役兼務の者を除く執行役員の状況は以下のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	吉橋宏幸	管理本部長
執行役員	酒井正一	S C M本部長
執行役員	川鍋孝志	特販営業本部長
執行役員	森本篤俊	流通営業本部長
執行役員	小杉太	事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様、株主、社員をはじめとする様々なステークホルダーの期待にお応えするため、生活者の視点に立ったCSR経営を方針に掲げ、「常にコーヒーのおいしさを創造し、人々のこころを満たし続ける企業」となることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が不可欠であり、経営の透明性を確保しながら、支援・支持を得つづける体制の確立を考えております。また、事業経営の目標を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」を掲げ、パブリックカンパニーとして地域社会に貢献してゆく所存であります。また、当社では、経営判断の意思決定スピードを速めるとともに経営と業務執行機能を分離することで執行責任と権限を明確にするために、執行役員制度を導入しております。また当社は、平成27年6月より監査等委員会設置会社に移行しております。

会社の機関の内容

(a) 取締役会

当社の取締役会は、業務執行取締役5名と監査等委員である取締役4名で構成され、月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令及び定款の定めに従い経営上重要な事項の審議・決定をしております。当社事業に精通した業務執行取締役と社外取締役3名を含む監査等委員である取締役で構成することによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、取締役会が業務の執行の決定を広く取締役に委任することを可能にすることで、業務執行と監督を分離し、経営の意思決定の迅速化を図っております。また、経営環境の変化にすばやく対応するため、原則として週1回、業務執行取締役、執行役員と経営幹部で構成する業務執行会議において、各部門の状況報告とこれに基づく具体的な対応策を決定しており、コーポレートガバナンスの充実を図るため、監査等委員も出席しております。また、このほか、業務執行取締役により月1回ボード会議を開催し、経営の基本方針等の協議を行っております。

(b) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成されており、特に社外取締役によるモニタリング機能を重視することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。その主たる職業も元外資系企業役員、経営コンサルタント、公認会計士であり、それぞれの知見と経験を生かし、経営全般、ブランド価値向上の観点により取締役の職務執行をチェックしております。月1回原則として定例開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

(c) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門としては、社長直轄部署として監査室を設置し、定期及び不定期に内部業務監査を実施しており、人員は4名となっております。監査等委員会と監査室の連携に関しては、常勤の監査等委員の定期的な内部監査報告会等への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

(d) 会計監査の実施

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂東正裕氏、斎藤毅文氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

監査等委員会と会計監査人の連携に関しては、監査等委員会は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行うほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

(e) 社外取締役

当社は監査等委員会設置会社として、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役4名中の3名を社外取締役とすることで、社外取締役に期待されている外部的視点からの経営監視機能を強化しており、経営に対する十分な客観的・中立的監視が行われる体制を確立しております。

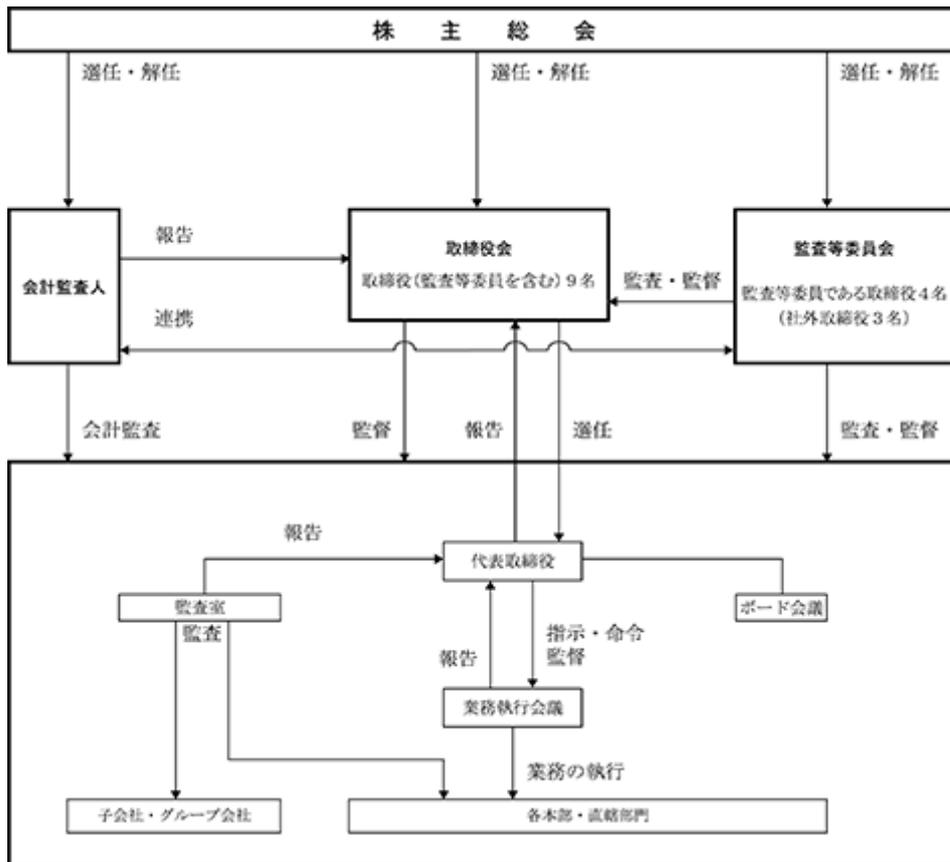
前原一雅氏は、元外資系企業役員の経験を生かし、経営全般とブランド価値向上に関する相当程度の知見を有することから社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式2,800株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

梶山智氏は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式500株を保有しております。また、同氏は現在においてD. グラント・コンサルティング株式会社の代表取締役パートナーであります。当社と同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中川幸三氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高い見識を有していることから社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式1,800株を保有しております。また、過去において当社の監査を行う監査法人に所属し、平成19年6月まで当社の監査を担当しておりましたが、その後10年以上を経過するとともに既に同監査法人を退所しておりますので、その重要性はないものと判断しております。また、同氏は現在において中川幸三公認会計士事務所、中川幸三税理士事務所の代表、株式会社プロネクサスの監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの事務所及び会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する基準を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、全ての役員、使用人が、法令、定款及び社会規範を遵守して行動することを徹底するため、「企業理念」、「行動規範」をカード化し全役員、使用人が常時携帯するとともに、適宜社員教育、啓蒙等を行い、かつ誓約書を提出させます。

また、使用人には、「就業規則」、「短期契約社員就業規則」等を定めており、内部監査部門は各種法令や社内規程に違反する行為、あるいはその恐れがないかどうかを監査します。この監査結果は定期的に取り締役に報告されるものとします。

(イ) 当社内部監査部門は子会社各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制並びに業務処理に係る内部監査を実施し、その結果を当社の取締役、監査等委員会、及び各社のトップに報告します。

(ウ) 当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関とも連携し毅然とした姿勢で組織的に対応します。

以上のコンプライアンス体制を構築しており、これを的確に運用しコンプライアンスを維持します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、業務執行会議など重要会議の議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行に係る重要事項を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という。)に記録し、「文書管理規程」に基づき適正に保存、保管します。取締役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。「文書管理規程」の改廃については、業務執行会議の承認を要するものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、損失の危機を継続的にコントロールするため、「リスク管理規程」を制定するとともに、「内部通報規程」、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「災害に対する対応措置」、品質保証面での「苦情対応実施要領」、電算機トラブル発生時の「非常時対応ガイドライン」等を定めるとともに、リスク担当取締役を選定します。また、当社グループ全体のリスク管理体制を統括的に管理します。

(イ) 当社は、発生したリスクに総合的に対応する組織としてリスク担当取締役をチームリーダーとするクライシスコントロールプロジェクトチームを設置しており、この体制の下、とくに全社の事業活動に重大な影響をおよぼすリスクが発生したときは、「リスク管理規程」に基づき速やかにクライシスコントロールプロジェクトチームを召集するとともに、非常事態と判断されるリスクに対しては、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し当社グループの損害等の極小化を図ります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び業務執行会議を定期的開催します。取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な経営計画を定め、業務執行取締役は、この経営計画を達成するための各部門の具体的な方針及び目標、施策を盛り込んだ方針実行計画を策定し、業務執行状況を定期的かつ適宜取締役会及び業務執行会議に報告するとともに、定期的に行う計画に対する結果と対策をとりまとめ、代表取締役に報告します。

社内の意思決定は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、責任と権限の範囲を明確にしたうえで委譲し、迅速に決裁することを継続します。

各部門の業務内容は「職務分掌規程」にて明確化しており、内部監査部門は、各々の業務が社内規程等に照らして正しく処理され効率よく行われているかの監査を継続実施し、結果を代表取締役に報告します。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (ア) 子会社各社における内部統制システムに関しては、子会社各社において必要な規程の整備を進めるとともに、当社は各社の主体性を重んじつつ、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築します。
- (イ) 子会社各社の主要事項の管理については「関係会社管理規程」で案件別に管理基準を定めており、これに基づき承認、協議若しくは報告を求めます。各社の業績、及び取締役等の職務の執行にかかる事項については、毎月報告される体制ができており、これを経営企画部がとりまとめ、取締役会並びに業務執行会議に報告します。
- (ウ) 当社は、各社トップと当社の取締役が出席する「グループ戦略会議」を原則として毎月開催し、グループ間の情報共有と重要事項に関する討議を行い、グループ総合力の強化を図ります。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- (ア) 当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は内部監査部門を中心に人選を行い、その任に当てるものとします。
- (イ) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、監査等委員会の指揮命令に従い、指示を実行するものとします。
- (ウ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命、異動、懲戒等に関する事項は、監査等委員会の同意を得たうえで、代表取締役が決定します。当該使用人の人事考課に関しては監査等委員会の意見を聞くこととします。

(7) 監査等委員会への報告に関する体制

- (ア) 当社の取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定事項に加え、当社並びに当社グループに重大な影響をおよぼす事項、定期的に点検を実施しているリスクの顕在化及び対応状況、内部監査の実施状況、コンプライアンスコールの通報状況及びその内容を速やかに口頭、書面若しくは電磁的媒体により報告します。
- (イ) 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人は、前項同様の法定事項に加え、当社並びに当社グループに重大な影響をおよぼす事項などを当該子会社の担当部署に報告し、当該担当部署はその内容をとりまとめて、当社経営企画部を経由して監査等委員会に口頭、書面若しくは電磁的媒体により報告します。

(8) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

法令や社内規程に照らして疑義のある行為等については、使用人が直接情報提供（通報）を行う手段としてコンプライアンスコールを設置、運営するとともに、通報者の保護に関しては「内部通報規程」で通報者に不利益が生じないような対策を講じます。

(9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、独立した予算を策定し監査費用を支出できるものとします。

(10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は代表取締役との意見交換を密にし、また会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、効果的な監査業務を遂行できる体制を整備します。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制規程」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。

役員の報酬等

取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」で構成しております。

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	131	131				4
取締役(監査役等委員) (社外取締役を除く)	17	17				1
社外役員	18	18				3

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の基本報酬の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第63期定時株主総会において年額175百万円以内と決議されております。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の株式報酬の報酬限度額は、平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会において年31千ポイント以内と決議されております。
3. 監査等委員である取締役の基本報酬の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第63期定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。
4. 監査等委員である取締役の株式報酬の報酬限度額は、平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会において年3千ポイント以内と決議されております。
5. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
6. 当社は、平成17年6月21日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(2) 基本報酬の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、経営成績に対する責任と成果を反映させる方針とし、その決定方法は、業績目標数値に対する達成率に基づき、役職別標準報酬額に対して設定された上限及び下限枠の中で事業年度ごとに取締役会で決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会の協議により決定しております。

(3) 株式報酬の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会において、取締役及び執行役員を対象に、株式報酬制度の導入を決議しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)については、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、事業年度ごとに役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度等に応じて定まる数のポイントを付与する制度であります。

監査等委員である取締役については、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、事業年度ごとに役員株式給付規程に基づき、役位等に応じて定まる数のポイントを付与する制度であります。

(ア) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の株式報酬の算定方法

事業年度ごとの業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度ごとに決定しております。

その詳細は以下のとおりであります。

・ 対象者

以下の要件を満たしていることを条件とします。

- ・ 取締役会が決定した役員株式給付規程に定められた要件
- ・ 対象期間（毎年）中に在任していること
- ・ 在任中に一定の非違行為がなかったこと

・ 株式報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式及び金銭とします。

1ポイントを1株として給付します。

・ 株式報酬の支給額等の算定方法

A. 付与ポイントの決定方法

・ ポイント付与の時期

a. 平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会の決議で許容される範囲において、毎年 of 定時株主総会開催日（b.に記載の場合の退任日とあわせて、以下「ポイント付与日」という。）現在における受給予定者に対して、対象期間（以下「役務対象期間」という。）における役務の対価として同日にポイントを付与します。

b. a.のほか、役員を退任するときは、当該退任時にポイントを付与します。

・ 付与するポイント数（算出されたポイントは、少数点以下第1位を切捨て）

a. 対象期間すべてにおいて在任している場合に付与するポイント

次の算式により算出されるポイントとします。

（算式）

ポイント付与日における役位に応じた役位別基準ポイント数 × 対象期間の業績評価係数とします。

・ 役位別基準ポイント数

役位別基準ポイント数は以下のとおりであります。

役位	基準ポイント数
社長	5,500
取締役 副社長執行役員	4,000
取締役 専務執行役員	3,500
取締役 常務執行役員	3,000
取締役 執行役員	2,500

対象期間の業績評価係数

提出会社の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の4つの指標の達成度に応じた表1及び表2の業績評価係数にウエイトを乗じて算出します。

指標		指標基準値 (百万円/%)	ウエイト	算出方法
収益性	売上高	50,000	0.2	指標基準値に対する実績達成度に応じた各々ウエイトを乗じ、これによって得られた4つの数値の合計値を対象期間の業績評価係数とする
	営業利益	1,400	0.3	
	経常利益	1,400	0.4	
	当期純利益	700	0.1	
効率性	自己資本利益率	3%以上		自己資本利益率(ROE)が3%以上の場合は、0.1を加算する

実績値は、毎年5月に決算短信で公表する前事業年度の連結経営成績を構成する単体ベースの数値を用いるものとする。

達成度は、実績値を指標基準値で除して得た数値に100を乗じて得た数値とする。

表1 (売上高)

業績指標達成度		各業績評価係数
上限	110% 以上	1.5
	108% 以上 110% 未満	1.4
	106% 以上 108% 未満	1.3
	104% 以上 106% 未満	1.2
	102% 以上 104% 未満	1.1
	98% 以上 102% 未満	1.0
	96% 以上 98% 未満	0.8
	94% 以上 96% 未満	0.6
	92% 以上 94% 未満	0.4
90% 以上 92% 未満	0.2	
下限	90% 未満	0.0

表2 (営業利益、経常利益、当期純利益)

業績指標達成度		各業績評価係数
上限	130% 以上	1.5
	122% 以上 130% 未満	1.4
	114% 以上 122% 未満	1.3
	108% 以上 114% 未満	1.2
	104% 以上 108% 未満	1.1
	96% 以上 104% 未満	1.0
	92% 以上 96% 未満	0.9
	88% 以上 92% 未満	0.8
	84% 以上 88% 未満	0.7
	80% 以上 84% 未満	0.6
	76% 以上 80% 未満	0.5
	72% 以上 76% 未満	0.4
	68% 以上 72% 未満	0.3
	64% 以上 68% 未満	0.2
60% 以上 64% 未満	0.1	
下限	60% 未満	0.0

b. 役員が対象期間の途中で就任又は退任した場合に付与するポイント

次の算式により算出されるポイントとします。

(算式)

a. により算出されるポイント×対象期間のうち、役員として在任していた期間の月数÷12

c. 役員に対象期間の途中で役位の変更があった場合に、直後のポイント付与日に付与するポイント

以下の算式により算出されるポイントの合計ポイントとします。

(算式)

- ・ 変更前の役位である期間に応じたポイント

変更前の役位に応じた a. により算出されるポイント×対象期間のうち、変更前の役位で在任していた期間の月数÷12

- ・ 変更後の役位である期間に応じたポイント

変更後の役位に応じた a. により算出されるポイント×対象期間のうち、変更後の役位で在任していた期間の月数÷12

d. 役位別の上限ポイント数

事業年度ごとに付与する役位別上限ポイントは以下のとおりであります。

役位	ポイント数
代表取締役社長	8,800
取締役 副社長執行役員	6,400
取締役 専務執行役員	5,600
取締役 常務執行役員	4,800
取締役 執行役員	4,000

B. 支給する当社株式等

- ・ 受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できない場合（任期満了等）

a. 株式

次の算式により「1ポイント=1株」として算出される株式数（単元株未満の端数は切捨て）

(算式)

株式数 = {退任日までに累計されたポイント数（以下「保有ポイント数」という。） - 単元株に相当するポイント数未満の端数（以下「単元未満ポイント数」という。）}（以下「給付株式数」という。）
 ×80%（単元株未満の端数は切り捨てる。）

b. 金銭

次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

金銭額 = {給付株式数 × 20%（単元株未満の端数は単元株に切り上げる。）
 + 単元未満ポイント数} × 退任日時点における本株式の時価

- ・ 受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できる場合（辞任等）
「1ポイント＝1株」として次の算式により算出される株式を給付します。

（算式）

株式数＝保有ポイント数（単元株未満の端数は切り捨てる。）

- ・ 受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡した場合、当該受給予定者の遺族に対し、遺族給付としてすべて金銭で支払うこととします。

（算式）

金銭額＝ 保有ポイント数×死亡日時点における本株式の時価

（イ）監査等委員である取締役の株式報酬の算定方法

業績連動せず、役位に応じた固定ポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であります。

その詳細は以下のとおりであります。

- ・ 対象者

取締役（監査等委員である取締役を除く）の要件に準じます。

- ・ 株式報酬として給付される報酬等の内容

取締役（監査等委員である取締役を除く）の内容に準じます。

- ・ 株式報酬の支給額等の算定方法

A．付与ポイントの決定方法

- ・ ポイント付与の時期

取締役（監査等委員である取締役を除く）の内容に準じます。

- ・ 付与するポイント数

- a．対象期間すべてにおいて在任している場合に付与するポイント

ポイント付与日における役位に応じた役位別ポイント数とします。

役位別ポイント数は以下のとおりであります。

役位	ポイント数
取締役常勤監査等委員	1,000
社外取締役監査等委員	350

- b．役員就任後最初に到来するポイント付与日に付与するポイント

取締役（監査等委員である取締役を除く）の内容に準じます。

- c．役員退任時に付与するポイント

取締役（監査等委員である取締役を除く）の内容に準じます。

B．支給する当社株式等

取締役（監査等委員である取締役を除く）の支給内容に準じます。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,601百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	119,765	194	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	189	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	33,434	145	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,700	134	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)不二家	420,971	110	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ユニー・ファミリーマート	16,014	106	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	102,248	104	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
J.フロント リテイリング(株)	60,711	100	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
前田建設工業(株)	95,000	93	当社の工場及び設備等の発注先であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)中村屋	18,000	88	当社商品の製造委託先であり、協力関係を強化するため保有しております。
(株)フジ	34,469	83	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)千趣会	100,000	80	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
日本ビューホテル(株)	56,000	78	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ゼットン	72,700	59	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)木曽路	24,250	59	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	47,955	58	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三井物産(株)	36,200	58	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	15,000	48	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東海旅客鉄道(株)	2,600	47	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
加藤産業(株)	13,900	39	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
石光商事(株)	100,000	36	当社製品の製造委託先であり、取引関係の強化を図るため保有しております。
(株)高島屋	30,269	29	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)東京會館	8,339	28	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	18,677	22	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)帝国ホテル	10,000	20	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ホテル、ニューグランド	7,342	20	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)いなげや	13,030	20	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミニストップ(株)	7,454	15	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
王子ホールディングス(株)	25,000	13	当社製品の資材の仕入先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)リテールパートナーズ	9,741	11	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ユニー・ファミリーマート	16,283	145	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ロイヤルホールディングス(株)	34,200	99	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
日本ビューホテル(株)	56,000	85	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)中村屋	18,000	84	当社商品の製造委託先であり、協力関係を強化するため保有しております。
(株)フジ	34,758	78	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ゼットン	72,700	70	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)木曽路	24,516	67	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	55,000	62	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)不二家	23,178	59	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
J.フロント リテイリング(株)	32,607	58	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
イオン(株)	31,041	58	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
石光商事(株)	100,000	58	当社製品の製造委託先であり、取引関係の強化を図るため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	49,337	57	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東海旅客鉄道(株)	2,600	52	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
加藤産業(株)	13,900	51	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	15,000	44	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,862	40	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)東京會館	8,443	33	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)高島屋	31,106	31	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	157,700	30	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	19,181	27	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)いなげや	13,264	24	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)帝国ホテル	10,000	21	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ホテル、ニューグランド	7,462	21	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三井物産(株)	11,200	20	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
王子ホールディングス(株)	25,000	17	当社製品の資材の仕入先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ミニストップ(株)	7,841	17	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)リテールパートナーズ	10,324	14	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
21LADY(株)	30,000	11	同業他社の情報収集のため、保有しております。
サッポロホールディングス(株)	3,200	9	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は5名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累計投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の行為による取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		33	
連結子会社				
計	31		33	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツのメンバーファームに対して、財務調査等に係る非監査業務の報酬として9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツのメンバーファームに対して、財務調査等に係る非監査業務の報酬として7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	5,278
受取手形及び売掛金	11,057	11,427
有価証券	2,000	
商品及び製品	2,703	2,481
仕掛品	207	194
原材料及び貯蔵品	5,664	5,016
繰延税金資産	298	143
その他	598	1,151
貸倒引当金	25	17
流動資産合計	29,211	25,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,423	16,069
減価償却累計額	11,213	11,212
建物及び構築物（純額）	5,210	4,857
機械装置及び運搬具	11,800	11,871
減価償却累計額	9,731	9,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,069	1,981
土地	¹ 6,315	¹ 6,229
その他	3,601	3,877
減価償却累計額	2,864	2,821
その他（純額）	737	1,056
有形固定資産合計	14,332	14,123
無形固定資産		
のれん	226	274
その他	274	162
無形固定資産合計	501	436
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,933	² 4,575
長期貸付金	93	88
繰延税金資産	66	125
差入保証金	1,319	1,303
その他	420	504
貸倒引当金	170	209
投資その他の資産合計	6,662	6,387
固定資産合計	21,496	20,947
資産合計	50,707	46,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	5,836
短期借入金	172	265
未払金	1,870	2,082
未払法人税等	387	108
賞与引当金	596	282
その他の引当金	3	3
その他	1,398	1,304
流動負債合計	12,289	9,882
固定負債		
長期借入金	190	398
繰延税金負債	96	27
再評価に係る繰延税金負債	1 478	1 478
その他の引当金	3	3
退職給付に係る負債	914	939
資産除去債務	270	229
その他	430	843
固定負債合計	2,385	2,920
負債合計	14,674	12,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,040	5,060
利益剰余金	29,650	29,570
自己株式	891	2,504
株主資本合計	38,428	36,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	403
土地再評価差額金	1 3,545	1 3,545
為替換算調整勘定	23	11
退職給付に係る調整累計額	181	241
その他の包括利益累計額合計	3,050	3,370
非支配株主持分	654	435
純資産合計	36,032	33,819
負債純資産合計	50,707	46,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	62,996	63,027
売上原価	45,710	46,873
売上総利益	17,286	16,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,580	1,625
荷造運搬費	1,557	1,836
車両費	489	503
貸倒引当金繰入額	5	42
役員報酬	323	316
給料及び賞与	5,738	5,515
賞与引当金繰入額	477	220
退職給付費用	136	210
福利厚生費	970	898
賃借料	1,162	1,175
減価償却費	365	344
消耗品費	354	328
研究開発費	1 268	1 259
その他	2,477	2,554
販売費及び一般管理費合計	15,908	15,833
営業利益	1,377	319
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	81	40
持分法による投資利益	49	37
受取家賃	32	27
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	59	73
営業外収益合計	240	194
営業外費用		
支払利息	7	11
自己株式取得費用		19
為替差損	41	
賃貸借契約解約損	3	
その他	5	8
営業外費用合計	58	39
経常利益	1,559	474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	
段階取得に係る差益		21
投資有価証券売却益	365	564
国庫補助金	33	
特別利益合計	420	585
特別損失		
減損損失	2 334	2 528
持分変動損失	4	-
投資有価証券売却損		15
災害による損失	4	-
特別損失合計	344	544
税金等調整前当期純利益	1,636	515
法人税、住民税及び事業税	662	254
法人税等調整額	30	142
法人税等合計	693	396
当期純利益	943	119
非支配株主に帰属する当期純損失()	191	200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134	319

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	943	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	248
為替換算調整勘定	1	12
退職給付に係る調整額	38	59
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1 246	1 318
包括利益	696	199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889	2
非支配株主に係る包括利益	192	201

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,040	28,916	891	37,693
当期変動額					
剰余金の配当			400		400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134		1,134
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			734	0	734
当期末残高	4,628	5,040	29,650	891	38,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860	3,545	4	142	2,831	847	35,709
当期変動額							
剰余金の配当							400
親会社株主に帰属する当期純利益							1,134
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208		28	38	218	192	411
当期変動額合計	208		28	38	218	192	323
当期末残高	652	3,545	23	181	3,050	654	36,032

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,040	29,650	891	38,428
当期変動額					
剰余金の配当			400		400
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
自己株式の取得				1,613	1,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20	80	1,613	1,673
当期末残高	4,628	5,060	29,570	2,504	36,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	652	3,545	23	181	3,050	654	36,032
当期変動額							
剰余金の配当							400
親会社株主に帰属する当期純利益							319
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
自己株式の取得							1,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248		12	59	320	218	539
当期変動額合計	248		12	59	320	218	2,213
当期末残高	403	3,545	11	241	3,370	435	33,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636	515
減価償却費	1,237	1,228
減損損失	334	528
固定資産売却損益(は益)	22	
段階取得に係る差損益(は益)		21
投資有価証券売却損益(は益)	365	548
国庫補助金	33	
災害損失	4	
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	29
賞与引当金の増減額(は減少)	24	314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	87
受取利息及び受取配当金	87	46
支払利息	7	11
持分法による投資損益(は益)	49	37
持分変動損益(は益)	4	
売上債権の増減額(は増加)	231	345
たな卸資産の増減額(は増加)	610	902
未収消費税等の増減額(は増加)	140	12
仕入債務の増減額(は減少)	1,706	2,044
未払金の増減額(は減少)	152	44
未払消費税等の増減額(は減少)	353	222
その他	94	47
小計	4,127	466
利息及び配当金の受取額	78	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	17	18
利息の支払額	7	11
補助金の受取額	33	
災害損失の支払額	4	
法人税等の支払額	890	619
法人税等の還付額	10	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,000	2,000
有価証券の償還による収入	2,300	4,000
投資有価証券の取得による支出	38	41
投資有価証券の売却及び償還による収入	670	899
関係会社株式の取得による支出		671
有形固定資産の取得による支出	1,107	726
有形固定資産の売却による収入	54	5
無形固定資産の取得による支出	62	43
その他	3	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,186	1,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	244	230
短期借入金の返済による支出	159	201
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	69	166
自己株式の取得による支出	0	1,632
配当金の支払額	400	402
その他	85	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	904	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	6,708
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,708	1 5,278

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

(ロ) 連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト

ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.

株式会社アマンド

ニック食品株式会社

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社

株式会社キョーエイコーポレーション

キーアソシエイツ株式会社

スラウェシ興産株式会社

P.T.TOARCO JAYA

honu加藤珈琲店株式会社

有限会社オーギュスト

台湾キーコーヒー株式会社

巨洲株式会社

上記のうち、台湾キーコーヒー株式会社については、当社が株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、台湾キーコーヒー株式会社に連結を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表（連結子会社：巨洲株式会社）を基礎としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社

株式会社銀座ルノアール

ITALIAN TOMATO LAO Co.,Ltd.

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった台湾キーコーヒー株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	期末決算日
株式会社イタリアントマト	2月28日
ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.	12月31日
株式会社アマンド	2月28日
P.T.TOARCO JAYA	12月31日
honu加藤珈琲店株式会社	2月28日
台湾キーコーヒー株式会社	12月31日
巨洲株式会社	12月31日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

ア. 製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ. 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は5～10年であります。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	236百万円	百万円

2 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	1,278百万円	1,979百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	268百万円	259百万円

2 減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
コーヒー関連事業	神奈川県	建物及び構築物	5百万円
		無形固定資産「その他」	25百万円
飲食関連事業	北海道、大阪府等の工場の資産	建物及び構築物	18百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
		有形固定資産「その他」	0百万円
	北海道、宮城県、長野県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、兵庫県の飲食店舗	建物及び構築物	209百万円
		有形固定資産「その他」	54百万円
	東京都の共用資産	建物及び構築物	4百万円
		有形固定資産「その他」	5百万円
		無形固定資産「その他」	3百万円
投資その他の資産「その他」		5百万円	

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の内訳は建物及び構築物238百万円、機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産「その他」60百万円、無形固定資産「その他」29百万円、投資その他の資産「その他」5百万円であります。

コーヒー関連事業の賃貸資産については、売却の方針であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額等合理的な見積りにより算定しております。

飲食関連事業のうち、工場の資産については、閉鎖済み又は閉鎖予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額については他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として評価しております。

飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

共用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
コーヒー関連事業	山梨県の保養所資産	建物及び構築物	162百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
		有形固定資産「その他」	0百万円
		無形固定資産「その他」	63百万円
飲食関連事業	宮城県の工場の資産	建物及び構築物	7百万円
	北海道、岩手県、宮城県、埼玉県、東京都、千葉県、大阪府、ラオスの飲食店舗	建物及び構築物	167百万円
		有形固定資産「その他」	17百万円
		投資その他の資産「その他」	3百万円
	東京都の賃貸資産	土地	86百万円
	東京都の共用資産	有形固定資産「その他」	12百万円
無形固定資産「その他」		6百万円	

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の内訳は建物及び構築物338百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地86百万円、有形固定資産「その他」29百万円、無形固定資産「その他」70百万円、投資その他の資産「その他」3百万円であります。

コーヒー関連事業の保養所資産については、閉鎖の意思決定をしたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(226百万円)として特別損失に計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額については他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として評価しております。

飲食関連事業のうち、工場の資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

賃貸資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

共用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51	210
組替調整額	365	548
税効果調整前	314	337
税効果額	102	89
その他有価証券評価差額金	211	248
為替換算調整勘定		
当期発生額	1	12
組替調整額		
税効果調整前	1	12
税効果額		
為替換算調整勘定	1	12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	96
組替調整額	61	9
税効果調整前	55	86
税効果額	17	26
退職給付に係る調整額	38	59
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	246	318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,689,000			22,689,000
合計	22,689,000			22,689,000
自己株式				
普通株式(注)	457,945	95		458,040
合計	457,945	95		458,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	200	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	200	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,689,000			22,689,000
合計	22,689,000			22,689,000
自己株式				
普通株式(注)	458,040	826,000		1,284,040
合計	458,040	826,000		1,284,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 826,000株は、自己株式の公開買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	200	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	200	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,708百万円	5,278百万円
現金及び現金同等物	6,708	5,278

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として内部留保による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

また取引先企業に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門の該当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2) 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,708	6,708	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	11,057 25		
	11,031	11,031	
(3) 有価証券及び投資有価証券(2)	6,779	6,761	18
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	93 65		
	28	27	1
(5) 差入保証金	1,319	1,312	6
資 産 計	25,867	25,841	25
(1) 支払手形及び買掛金	7,859	7,859	
(2) 短期借入金	172	172	
(3) 未払金	1,870	1,870	
(4) 未払法人税等	387	387	
(5) 長期借入金	190	189	1
負 債 計	10,482	10,480	1

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差額欄の金額は、上場持分法適用関連会社に係る差額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,278	5,278	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	11,427 17		
	11,409	11,409	
(3) 投資有価証券(2)	4,333	4,619	286
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	88 55		
	32	33	1
(5) 差入保証金	1,303	1,297	5
資 産 計	22,356	22,638	281
(1) 支払手形及び買掛金	5,836	5,836	
(2) 短期借入金	265	265	
(3) 未払金	2,082	2,082	
(4) 未払法人税等	108	108	
(5) 長期借入金	398	393	4
負 債 計	8,691	8,687	4

- (1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (2) 差額欄の金額は、上場持分法適用関連会社に係る差額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金並びに差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	67	107
関連会社株式(非上場株式)	85	134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,625			
受取手形及び売掛金	11,057			
長期貸付金		58	20	14
差入保証金	391	286	411	228
合計	18,074	345	432	243

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,206			
受取手形及び売掛金	11,427			
長期貸付金		34	24	29
差入保証金	489	219	376	217
合計	17,123	253	401	246

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	172					
長期借入金		70	60	42	17	
リース債務	112	99	56	57	3	
合計	285	170	116	99	21	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	265					
長期借入金		140	122	98	38	
リース債務	200	177	133	141	176	6
合計	465	317	255	239	215	6

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,099	1,045	1,053
	(2) その他			
	小計	2,099	1,045	1,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	102	22
	(2) その他	3,408	3,527	118
	小計	3,488	3,629	140
合計		5,587	4,674	913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,366	645	721
	(2) その他			
	小計	1,366	645	721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	159	15
	(2) その他	978	1,101	123
	小計	1,121	1,261	139
合計		2,488	1,906	581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	502	365	
(2) その他			
小計	502	365	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	929	564	
(2) その他	280		15
小計	1,209	564	15

3. 減損処理を行った有価証券

市場性のある有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損処理を行った有価証券	0百万円	百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記の他、一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,322	5,420
勤務費用	217	224
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	36	152
退職給付の支払額	161	255
その他	0	2
退職給付債務の期末残高	5,420	5,545

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,375	4,592
期待運用収益	96	101
数理計算上の差異の発生額	42	39
事業主からの拠出額	236	236
退職給付の支払額	157	251
年金資産の期末残高	4,592	4,718

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91	86
退職給付費用	14	22
退職給付の支払額	14	18
制度への拠出額	5	13
新規連結		36
退職給付に係る負債の期末残高	86	112

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,408	5,565
年金資産	4,689	4,829
	718	735
非積立型制度の退職給付債務	195	204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	914	939
退職給付に係る負債	914	939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	914	939

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	217	224
利息費用	6	6
期待運用収益	96	101
数理計算上の差異の費用処理額	62	21
簡便法で計算した退職給付費用	14	22
割増退職金	67	65
確定給付制度に係る退職給付費用	147	239

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	55	86

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	260	347

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	24%	26%
株式	20%	25%
一般勘定	21%	21%
短期資産	22%	13%
リート		11%
その他	13%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、企業年金基金のポートフォリオ、過去の運用実績、市場の動向等を勘案し、合理的に期待される収益率を考慮して設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

（国内会社）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

（海外会社）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	8.3%	7.0%
予想昇給率	10.0%	10.0%

3. 複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は22百万円
 であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年 3月31日現在)

年金資産の額	186,826	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との	199,253	"
合計額		
差引額	12,426	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成28年 3月31日現在)

0.36 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金 10,135百万円であります。
 なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は21百万円
 であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年 3月31日現在)

年金資産の額	201,795	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との	213,489	"
合計額		
差引額	11,694	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成29年 3月31日現在)

0.34 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金 9,489百万円であります。
 なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	255百万円	348百万円
退職給付に係る負債	278	280
減損損失	154	257
賞与引当金	185	87
資産除去債務	100	76
その他	302	271
小計	1,275	1,321
評価性引当額	652	819
繰延税金資産計	623	501
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250	161
圧縮記帳積立金	56	55
持分法適用会社の留保利益	22	24
資産除去債務費用	17	11
その他	8	7
繰延税金負債計	355	260
繰延税金資産(負債)の純額	267	241

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	298百万円	143百万円
固定資産 - 繰延税金資産	66	125
固定負債 - 繰延税金負債	96	27

再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,417百万円	1,417百万円
評価性引当額	1,417	1,417
再評価に係る繰延税金資産計		

再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	478百万円	478百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	478	478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.3	0.9
住民税均等割	6.7	21.1
特別税額控除	3.3	3.2
のれん償却額	1.0	3.6
持分法投資利益	0.7	2.3
持分変動損失	0.1	
段階取得による差益		1.3
評価性引当額増減額	5.4	24.1
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	76.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食店舗、工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	311百万円	302百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11	57
時の経過による調整額	3	2
資産除去債務の履行による減少額	23	132
期末残高	302	229

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,722	4,799	59,522	3,473	62,996		62,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	26	486	1,656	2,142	2,142	
計	55,183	4,825	60,009	5,129	65,139	2,142	62,996
セグメント利益又は損失()	1,975	132	1,842	148	1,990	613	1,377
セグメント資産	34,806	2,670	37,476	4,595	42,071	8,636	50,707
セグメント負債	12,365	1,710	14,076	1,024	15,100	425	14,674
その他の項目							
減価償却費	864	171	1,035	172	1,208	28	1,237
のれんの償却額	9		9	55	64		64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920	216	1,137	144	1,282		1,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 6億13百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、棚卸資産の調整額 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額86億36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産115億40百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等29億4百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 4億25百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,837	4,566	59,404	3,623	63,027		63,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476	24	501	1,702	2,203	2,203	
計	55,314	4,591	59,905	5,325	65,231	2,203	63,027
セグメント利益又は損失()	980	125	854	0	854	535	319
セグメント資産	34,785	2,307	37,093	5,603	42,697	3,925	46,623
セグメント負債	10,398	1,794	12,192	1,326	13,519	715	12,803
その他の項目							
減価償却費	880	128	1,009	186	1,195	33	1,228
のれんの償却額				59	59		59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,025	203	1,228	505	1,734		1,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5億35百万円には、セグメント間取引消去 79百万円、棚卸資産の調整額76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額39億25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71億73百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等32億47百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 7億15百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
 有形固定資産のうち、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める国がないため、記載はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本コカ・コーラ株式会社	14,967	コーヒー関連事業
三井物産株式会社	8,941	コーヒー関連事業
三菱商事株式会社	7,325	コーヒー関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
 有形固定資産のうち、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める国がないため、記載はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本コカ・コーラ株式会社	13,780	コーヒー関連事業
三井物産株式会社	10,406	コーヒー関連事業
三菱商事株式会社	8,170	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
減損損失	31	302		334

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
減損損失	226	302		528

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
(のれん)				
当期償却額	9		55	64
当期末残高			226	226
(負ののれん)				
当期償却額				
当期末残高				

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
(のれん)				
当期償却額			59	59
当期末残高			274	274
(負ののれん)				
当期償却額				
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	博友興産 有限公司	東京都 港区	10	資産管理会社	(被所有) 直接 13.64	役員の兼任	自己株式 の取得	1,613		

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

博友興産有限公司は、当社の代表取締役である柴田裕及びその親族が議決権の100%を直接所有している他、柴田裕は同社の代表取締役を兼任しております。

平成30年2月1日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、買付価格を普通株式1株につき1,953円として取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591円39銭	1,559円63銭
1株当たり当期純利益金額	51円04銭	14円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,134	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,134	319
普通株式の期中平均株式数(株)	22,231,029	22,162,127

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、監査等委員である取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程（ただし、監査等委員である取締役に関する部分の制定及び改廃については、監査等委員である取締役の協議による同意を得るものとしたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

「本信託の内容」

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成30年8月（予定）
金銭を信託する日	平成30年8月（予定）
信託の期間	平成30年8月（予定）から信託が終了するまで （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84	114	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	87	150	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	112	200	2.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	190	398	1.18	平成31年3月29日 ~ 平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	217	636	2.91	平成31年3月6日 ~ 平成35年1月5日
合計	694	1,500		

- (注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140	122	98	38
長期リース債務	177	133	141	176

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,498	32,025	48,689	63,027
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	588	723	882	515
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	346	422	524	319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.60	18.98	23.58	14.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.60	3.38	4.59	9.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539	4,235
受取手形	66	78
売掛金	10,588	11,023
有価証券	2,000	-
商品及び製品	2,709	2,350
仕掛品	201	189
原材料及び貯蔵品	5,468	4,863
前渡金	9	17
前払費用	136	152
繰延税金資産	246	110
その他	276	848
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	27,222	23,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,289	4,044
構築物	65	59
機械及び装置	1,708	1,529
車両運搬具	10	10
器具備品	387	339
土地	5,917	5,917
リース資産	-	465
建設仮勘定	82	37
有形固定資産合計	12,461	12,403
無形固定資産		
借地権	99	-
ソフトウェア	42	38
電話加入権	51	51
その他	1	9
無形固定資産合計	194	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	2,254
関係会社株式	2,392	3,150
出資金	6	6
長期貸付金	46	45
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	67	55
更生債権等	28	32
長期前払費用	19	18
差入保証金	297	297
会員権	227	223
その他	1	1
貸倒引当金	148	150
投資その他の資産合計	6,251	5,938
固定資産合計	18,907	18,441
資産合計	46,130	42,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,420	5,403
リース債務	31	124
未払金	1,628	1,703
未払消費税等	415	194
未払費用	494	482
未払法人税等	341	68
預り金	39	109
賞与引当金	538	221
その他	1	0
流動負債合計	10,910	8,307
固定負債		
関係会社長期借入金	-	260
リース債務	24	474
繰延税金負債	125	29
再評価に係る繰延税金負債	478	478
退職給付引当金	499	397
資産除去債務	9	9
その他	108	113
固定負債合計	1,246	1,763
負債合計	12,156	10,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金		
資本準備金	5,049	5,049
資本剰余金合計	5,049	5,049
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	128	125
別途積立金	24,500	25,500
繰越利益剰余金	2,839	1,950
利益剰余金合計	28,076	28,185
自己株式	891	2,504
株主資本合計	36,863	35,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	410
土地再評価差額金	3,545	3,545
評価・換算差額等合計	2,889	3,134
純資産合計	33,973	32,224
負債純資産合計	46,130	42,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	55,182	55,314
売上原価	40,139	41,336
売上総利益	15,043	13,978
販売費及び一般管理費	¹ 13,646	¹ 13,563
営業利益	1,396	414
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	76	40
受取家賃	37	32
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	40	38
営業外収益合計	167	122
営業外費用		
支払利息	1	2
自己株式取得費用	-	19
車両事故損失	0	-
その他	1	1
営業外費用合計	3	22
経常利益	1,560	514
特別利益		
投資有価証券売却益	365	564
国庫補助金	33	-
特別利益合計	398	564
特別損失		
減損損失	31	226
投資有価証券売却損	-	15
関係会社株式評価損	745	-
災害による損失	4	-
特別損失合計	781	242
税引前当期純利益	1,177	836
法人税、住民税及び事業税	577	200
法人税等調整額	33	126
法人税等合計	610	327
当期純利益	567	508

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	107	24,500	2,692	27,909
当期変動額								
剰余金の配当							400	400
当期純利益							567	567
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の積立					22		22	
圧縮記帳積立金の取崩					2		2	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					20		146	167
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	128	24,500	2,839	28,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	891	36,696	860	3,545	2,684	34,012
当期変動額						
剰余金の配当		400				400
当期純利益		567				567
自己株式の取得	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			205		205	205
当期変動額合計	0	166	205		205	38
当期末残高	891	36,863	655	3,545	2,889	33,973

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	128	24,500	2,839	28,076
当期変動額								
剰余金の配当							400	400
当期純利益							508	508
自己株式の取得								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
圧縮記帳積立金の取崩					3		3	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3	1,000	888	108
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	125	25,500	1,950	28,185

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	891	36,863	655	3,545	2,889	33,973
当期変動額						
剰余金の配当		400				400
当期純利益		508				508
自己株式の取得	1,613	1,613				1,613
別途積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			244		244	244
当期変動額合計	1,613	1,504	244		244	1,749
当期末残高	2,504	35,359	410	3,545	3,134	32,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年
器具備品	2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては定額法を採用しており、償却年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
短期金銭債権	440百万円	447百万円
短期金銭債務	132	156

2 当社の下記の連結子会社の保証債務残高に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
スラウェシ興産株式会社(保証債務)	百万円	63百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳及びおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費及び見本費	1,331百万円	1,411百万円
荷造運搬費	1,558	1,797
車両費	406	419
貸倒引当金繰入額		12
役員報酬	161	166
給料及び賞与	4,996	4,781
賞与引当金繰入額	437	180
退職給付費用	103	159
福利厚生費	837	769
賃借料	1,058	1,072
減価償却費	303	293
消耗品費	314	279
研究開発費	268	259
その他	1,866	1,960
販売費に属する費用のおおよその割合	69.5 %	68.8 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	30.5 %	31.2 %

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,541百万円	1,602百万円
仕入高	1,209	1,187
その他	495	547
営業取引以外の取引による取引高	7	11

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	21	42	20

当事業年度 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	670	770	100

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,363	2,468
関連会社株式	7	12

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	359百万円	358百万円
退職給付引当金	152	121
減損損失	30	69
賞与引当金	166	67
投資有価証券評価損	71	50
その他	165	126
小計	944	794
評価性引当金額	505	484
繰延税金資産計	439	309
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	253百万円	166百万円
圧縮記帳積立金	56	55
その他	7	6
繰延税金負債計	317	228
繰延税金資産の純額	121	81
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,417百万円	1,417百万円
評価性引当金額	1,417	1,417
再評価に係る繰延税金資産計		
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	478百万円	478百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	478	478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	6.7	9.8
特別税額控除	4.5	2.0
評価性引当額の増減額	16.8	2.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	39.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年6月19日開催の第66期定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事項)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,289	155	176 (162)	224	4,044	8,563
	構築物	65	3	1 (0)	8	59	667
	機械及び装置	1,708	227	28 (0)	378	1,529	8,253
	車両運搬具	10	7	0	6	10	83
	器具備品	387	140	5 (0)	182	339	2,149
	土地	5,917 (3,066)				5,917 (3,066)	
	リース資産		492		26	465	102
	建設仮勘定	82	40	85		37	
	計	12,461	1,067	297 (162)	827	12,403	19,819
無形固定資産	借地権	99		99 (63)			
	ソフトウェア	42	20		24	38	
	電話加入権	51				51	
	その他	1	16	7	1	9	
	計	194	37	107 (63)	25	99	
投資その他の資産	長期前払費用	19	12		13	18	

- (注) 1. 建物及び借地権の「当期減少額」の()は、内書きで減損損失の計上額であります。
2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の()は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)」により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 「リース資産」の増加は東北、関東、中部、九州工場の製造設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	167	26	27	166
賞与引当金	538	221	538	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (ホームページアドレス http://www.keycoffee.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、自社製品を年2回、次の基準により贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上300株未満の株主に対し、1,000円相当の自社製品詰合せセット (2) 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、3,000円相当の自社製品詰合せセット (3) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の自社製品詰合せセット

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第66期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第66期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第66期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書(報告期間 自平成30年2月1日至平成30年2月28日) | | 平成30年3月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書(報告期間 自平成30年3月1日至平成30年3月31日) | | 平成30年4月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月19日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	東	正	裕
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎	藤	毅	文
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーコーヒー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キーコーヒー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月19日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 毅 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。